ごあいさつ

平素はＪＡ事業に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様にＪＡ鈴鹿の業務内容や活動状況をご紹介するために、平成 28 年度のディスクロージャー資料「ＪＡ鈴鹿の現況」を作成いたしましたので、是非ご一読いただき、当ＪＡへのご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、昨年度の国内経済は、経済再生・デフレ脱却に向けた政府の経済政策の下、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費や設備投資など内需は伸び悩み、日本経済の自立的な回復力は、依然として力強さを欠いている状況であります。

農業・農政を巡る情勢につきましては、米国新大統領がＴＰＰから離脱し、二国間協定の交渉を推進していくことを明言していることから、国会で批准されたＴＰＰ協定の発効は極めて困難な状況ではありますが、今後は日米ＦＴＡ交渉で更なる農業分野の市場開放を要求してくることも想定され、予断を許さない状況であります。

こうした状況の中、政府・与党が進める「農業改革」については、規制改革推進会議において、全農の購買販売事業の抜本的な見直しや信用事業の譲渡など、組合員の皆様の事業利用や農業経営に深刻な影響を及ぼす急進的な提言が行われました。この提言は、ＪＡグループはもとより、与党からも反対意見が多数を占めたことから、最終的には全農の自主的な改革を促す方向で決着したことは、ご承知のとおりであります。

一方で、准組合員の事業利用規制のあり方の結論を出す「改正農協法 5 年後検討条項」に一刻の猶予はなく、今後は、自己改革の着実な実践と目に見える成果が求められることとなります。

当ＪＡにおきましては、このような情勢の中、昨年度策定しました自己改革 3 ヵ年計画に基づき、自己改革の重点目標である「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」の実現に向けて、営農振興基金をはじめとする農業総合支援策を実施し、多様な担い手の育成・支援に取組むとともに、ＪＡ本体による農業経営や農作業請負、農機レンタルなど様々な施策を通じて、地域農業の振興に向けて力を入れて参りました。

また、果菜彩をはじめとして、学校給食への地元産農産物の供給や 6 次産業化商品の開発・販売を通じて、地産地消活動の拡大に取組む一方で、販売事業の根幹である米の集荷向上対策として、これまでの大口出荷奨励に加え、新たに集荷特別対策奨励を行い、集荷拡大に全力で取組んだ結果、前年度を大きく上回る集荷実績を挙げることができました。

事業全般におきましては、事業計画の策定にあたり、組合員の皆さま方のご協力のもとに組合員アンケート調査を実施させていただき、事業運営への意思反映に努めるとともに、「ＣＳ改善プログラム」の実践を通じて、組合員をはじめ地域の方々から選ばれる質の高いサービスの提供による満足度の向上に取組んで参りました。

本年からは、「地域の活性化」に向けた新たな取組みとして、高齢者の健康維持・増進を目的とした介護予防教室を開催するとともに、行政と連携した地域見守り活動を展開し、高齢者や子供が安心して暮らせる地域社会の実現に取組んで参ります。

第 10 次中期経営計画の初年度となります本年は、当ＪＡの基本理念のもと、「地域農業の維持・発展」・「地域社会への貢献」・「組織経営基盤の強化」の 3 つを柱とする基本方針を掲げて、各事業に取組み、組合員、利用の皆様のご期待に沿ったＪＡ運営により、支持・信頼され続けるＪＡを目指して役職員一丸となって邁進する所存でございます。

最後に組合員各位におかれましては、今後ともＪＡ事業への積極的な参加と、絶大なるご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、ますますのご健勝とご繁栄を心からご祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

鈴鹿農業協同組合
代表理事組合長　谷口　俊二